

(第60期)

計 算 書 類

自 令和 4年3月21日

至 令和 5年3月20日

アイテック株式会社

福井県鯖江市神中町二丁目6番8号

貸借対照表

(令和5年3月20日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	2,442,637	流動負債	645,829
現金及び預金	998,220	買掛金	129,376
受取手形	129,748	短期借入金	155,000
売掛金	534,255	1年内返済予定の長期借入金	10,240
商品及び製品	184,036	未払金	112,772
仕掛品	108,559	未払費用	51,692
原材料及び貯蔵品	398,349	未払法人税等	52,000
前払費用	20,852	預り金	16,518
未収入金	10,950	賞与引当金	113,685
預け金	60,457	役員賞与引当金	4,124
その他	2,501	その他	420
貸倒引当金	△ 5,294		
固定資産	1,208,454	固定負債	192,524
有形固定資産	673,657	社債	60,000
建物	130,612	未払退職金	67,922
構築物	375	未払役員退職慰労金	14,600
機械及び装置	177,710	繰延税金負債	14,779
車両運搬具	1,478	役員退職慰労引当金	25,777
工具、器具及び備品	31,572	資産除去債務	8,245
土地	314,592	その他	1,200
建設仮勘定	17,315		
無形固定資産	103,529	負債合計	838,354
特許権	471	純資産の部	
借地権	15,537	株主資本	2,799,836
ソフトウェア	84,317	資本金	95,000
電話加入権	3,203	資本剰余金	922,500
		資本準備金	100,000
投資その他の資産	431,267	その他資本剰余金	822,500
投資有価証券	193,370	利益剰余金	2,098,378
関係会社株式	3,000	利益準備金	16,151
長期前払費用	8,197	その他利益剰余金	2,082,227
保険積立金	219,235	特別償却準備金	9,942
会員権	4,521	圧縮積立金	5,515
その他	2,942	繰越利益剰余金	2,066,769
		自己株式	△ 316,042
		評価・換算差額等	12,901
		その他有価証券評価差額金	12,901
資産合計	3,651,092	純資産合計	2,812,737
		負債及び純資産合計	3,651,092

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 令和4年3月21日
至 令和5年3月20日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
I. 売 上 高		4,021,697
II. 売 上 原 価		2,941,778
売 上 総 利 益		1,079,919
III. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		686,823
営 業 利 益		393,096
IV. 営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,906	
受 取 助 成 金	2,595	
為 替 差 益	18,696	
保 険 解 約 返 戻 金	23,974	
そ の 他	10,093	60,267
V. 営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,318	
そ の 他	2,254	3,573
経 常 利 益		449,791
VI. 特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	2,031	
役 員 退 職 慰 労 金	48,022	50,053
税 引 前 当 期 純 利 益		399,737
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	91,744	
法 人 税 等 調 整 額	△ 1,707	90,036
当 期 純 利 益		309,701

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 自 令和4年3月21日
至 令和5年3月20日 〕

(単位：千円)

	株 主 資 本								自己株式	株主資本 合計	評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			繰越利益 剰余金					
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益 剰余金							
					特別償却 準備金	圧縮積立金						
当期首残高	95,000	100,000	822,500	13,810	11,444	7,443	1,779,386	△ 316,042	2,513,542	21,524	2,535,067	
当期変動額												
剰余金の配当				2,340			△ 25,748		△ 23,408		△ 23,408	
特別償却準備金の積立					1,958		△ 1,958		-		-	
特別償却準備金の取崩					△ 3,461		3,461		-		-	
圧縮積立金の取崩						△ 1,927	1,927		-		-	
当期純利益							309,701		309,701		309,701	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										△ 8,622	△ 8,622	
当期変動額合計	-	-	-	2,340	△ 1,502	△ 1,927	287,382	-	286,293	△ 8,622	277,670	
当期末残高	95,000	100,000	822,500	16,151	9,942	5,515	2,066,769	△ 316,042	2,799,836	12,901	2,812,737	

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注記事項)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- | | | |
|---------------|-----|--|
| 子会社株式及び関連会社株式 | …… | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券 | | |
| 時価のあるもの | ……… | 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) |
| 時価のないもの | ……… | 移動平均法による原価法 |
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
- 【表面処理部門】
- | | | |
|---------|-----|---|
| 商品及び製品 | ……… | 総平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定) |
| 仕掛品、原材料 | | |
| 貯蔵品 | ……… | 最終仕入原価法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定) |
- 【ソーワイヤ部門】
- | | | |
|--------|-----|---|
| 商品及び製品 | ……… | 総平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定) |
| 原材料 | | |
| 仕掛品 | ……… | 総平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)
但し、請負契約については個別法による原価法 |
- 【眼鏡部門】
- | | | |
|--------|-----|---|
| 商品及び製品 | ……… | 移動平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定) |
| 仕掛品 | ……… | 個別法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定) |
| 貯蔵品 | ……… | 最終仕入原価法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定) |
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- | | | |
|------------|-----|---|
| 有形固定資産 | ……… | 定率法を採用しております。 |
| (リース資産を除く) | | 但し、平成10年4月1日以後に取得した建物（附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 |
| | | なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 |
| | | 建 物 2～39 年 |
| | | 機 械 及 び 装 置 2～10 年 |
| | | 工 具、器 具 及 び 備 品 2～15 年 |
| 無形固定資産 | ……… | 定額法を採用しております。 |
| (リース資産を除く) | | なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 |

リース資産 …… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、平成20年6月18日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、平成29年6月15日開催の取締役会において、同日以降新たな役員退職慰労金制度を新設したため、平成20年6月18日までの期間に対する役員退職慰労引当金に加え、平成29年6月15日以降発生した役員退職慰労引当金を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位：株)

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	245,000	—	—	245,000

(2) 自己株式に関する事項 (単位：株)

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	77,799	—	—	77,799

(3) 配当に関する事項

①配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和4年6月17日 定時株主総会	普通株式	23,408	140	令和4年3月20日	令和4年6月20日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和5年6月14日 定時株主総会	普通株式	25,080	150	令和5年3月20日	令和5年6月15日